

平成23年度中間期の概要

営業の経過及び成果等

経営の環境

当中間期の国内経済は、東日本大震災の影響による企業収益の減少等、依然として厳しい状況にある中で、サプライチェーンの回復による生産の持ち直しや設備投資の下げ止まり、消費マインドの改善による個人消費の持ち直しなどの動きが見られるようになってきました。当行が営業基盤とする県内経済につきましても、企業の業況や生産活動も上向くなど、全体としては、緩やかな持ち直しの動きが見られる一方、海外景気の減速による円高や株安の長期化など不透明な要素も多く、県内中小企業を取巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当行の概況

経営体質・財務体質の強化

中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく経営課題に対する取組みとして、法人取引・個人取引において、収益増強の柱となる重要戦略施策を積極的に展開するとともに、営業戦力の増強とお客さまとのリレーション強化により、顧客基盤・収益基盤の強化に努めてまいりました。

■法人取引増強

お取引先企業との接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開し、中小企業貸出の増強に努めてまいりました。

事業資金の適切なご提供はもちろんのこと、中小企業のお客さまの多様なニーズにお応えするべく、さまざまな情報提供を通じてお客さまとの接点増強を図っております。中小企業のお客さまにとって、円滑な事業継承や販路拡大は大きな経営課題となっていることから、税理士法人等の外部専門家と連携したご提案や、お客さま同士の商流をつなぐビジネスマッチングなどのコンサルティング営業を強化し、お客さまの課題解決に向けて積極的にお手伝いしております。また、企業が持続的に成長するための仕組みである「経営品質向上プログラム」の実践をサポートする勉強会の開催、事業後継者の育成を目的として設立した「ちば興銀『経営塾』」の運営などに

より、お客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。

さらに、千葉県的主要産業である「農業」についても専属の担当者を配置し、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓の支援など農工商連携によるアグリビジネスの活性化に向けた取組みを積極的に行っております。

今後も千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた取組みにより、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

■個人取引増強

お客さまの様々なローンニーズに的確にお応えするため、商品の機能アップ、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

住宅ローンを利用するお客さまに対する付帯サービスとして「ホップ・ステップ・スマイル」や女性専用住宅ローン「ゆとりーな」の提供、県内他行に取扱いのないガン保障特約のついた団体信用生命保険の提供により住宅ローンの推進を図ってまいりました。また、お客さまの利便性向上の観点から、各営業店における住宅ローン休日相談会の運営により、お客さまの借換えニーズに対しても積極的に応えております。

個人向け無担保ローンにつきましては、カードローン「リリーフ」を主として、お客さまのライフプラン・資金ニーズに応じたサービスを提供しております。また、平成23年7月より、株式会社オリエントコーポレーションとの業務提携により、個品割賦のニーズにお応えする「キャプティブローン」の取扱いを開始しております。

今後もお客さまのライフプラン・資金ニーズにお応えできるよう、商品性の見直しを含め利便性の充実を図ってまいります。

投資信託販売につきましては、7月より『ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)Bコース(為替ヘッジなし)』、『中華圏株式ファンド(毎月分配型)(愛称 チャイワン)』および『みずほUSハイイールドオープンBコース(為替ヘッジなし)』の3ファンドの取扱いを開始いたしました。また、保険商品販売につきましては、現在、銀行の窓口販売で大変ご好評をいただいている一時払終身保険や、保証付変額年金保険におきまして新商品を販売いたしました。

今後も多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう、取扱商品を拡充してまいります。

経営方針

平成23年度
中間期の
概要

トピックス

地域への
取組み

経営・内部
管理体制等

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について

また、団塊世代の方を中心とした資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いのほか、セカンドライフセミナーを県内5か所にて開催しております。また、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただきました。

さらに、当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇する「ちば興銀ポイントサービス『コスモスクラブ』」を個人のお客さまであればどなたでもお申込可能なサービスに改定し利用拡大に努めるとともに、インターネットバンキング・ATM等の各取引チャネルの利便性および安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用していただけるよう努めております。

経営改善支援の取組み等

経営改善支援・事業再生支援の強化

当行は、従来から地域密着型金融の積極的な推進が、地域金融機関の重要な責務であると認識し、お取引先への「経営改善支援」等に積極的に取組んでまいりましたが、平成21年12月の「中小企業金融円滑化法」施行を踏まえ、従来以上に、各種の「保証協会保証制度」・「貸出条件緩和債権の要件緩和措置」の積極的な活用によるお取引先企業の資金繰り下支え（資金繰り破綻の防止）、低迷する経済環境を乗り切る為の親身な相談・経営改善計画策定支援等によるお取引先企業の格付劣化防止への取組みを強化しております。

一方、抜本的な事業再生支援等が必要なお取引先企業につきましては、中小企業再生支援協議会・企業再生支援機構・地域再生ファンド・株式会社整理回収機構（RCC）・外部コンサルティング会社等と連携した再生支援に積極的に取組んでおります。また、半期毎に「支店SB（貸出資産健全化）会議」を開催し、お取引先企業に対する経営改善支援による債務者区分のランクアップ等、個社別方針に基づいた不良債権削減への取組みを継続しております。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、県内罹災者への支援が罹災者の被害復旧および事業再建だけでなく、当行の営業基盤である地域社会の復旧および再建につながるという方針の下、積極的に対応しております。

平成23年度上期は、貸付条件の変更を実施

しているお取引先企業を中心に足下の業績や資金繰り状況等のモニタリングを強化し、経営改善計画策定の意思、事業の持続可能性等を十分確認した上で、今後業績悪化懸念のある一部正常先を含め、要注意先～破綻懸念先の中から経営改善支援先を選定し、経営アドバイス・資金繰り体制再構築・経営改善計画策定支援を実施いたしました。

今後も、地域金融機関としてお取引先企業を金融面で下支えする使命を果たすとともに、貸出資産の健全性を確保するために、「地域密着型金融の恒久的な取組み」を推進し、「コンサルタント機能発揮によるお取引先企業の経営課題解決に向けたサポート支援」の強化を図るべく、経営改善支援・事業再生支援に積極的に取組んでまいります。

金融再生法における開示債権額

経営改善支援の強化による正常債権等へのランクアップ、不良債権の回収強化に努めてまいりましたが、景気低迷が続くなか、東日本大震災や歴史的な円高の県内産業への影響もあり、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の当中間期末残高は478億円となり、平成23年3月末比33億円増加いたしました。また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は2.90%となり、平成23年3月末比0.14ポイント上昇いたしました。なお、カバー率（*）は、88.72%となっております。今後も金融コンサルティング機能の発揮による経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

*カバー率＝（担保・保証等回収可能額＋貸倒引当金）÷「開示債権」（正常債権を除く）×100

業績

預金・預り資産

平成23年9月末の総預金残高（※）については、前年同期比741億円増加し2兆1,095億円となりました。特に個人預金は、「＜がんばろう千葉＞定期預金チーバくん定期」等がご好評いただき、前年同期比529億円増加して1兆6,548億円となりました。また、投資信託販売は堅調に推移いたしました。また、単位型投資信託の償還や株式相場の変動の影響もあり、投資信託等の預り資産残高は、前年同期比264億円減少し1,106億円となりました。

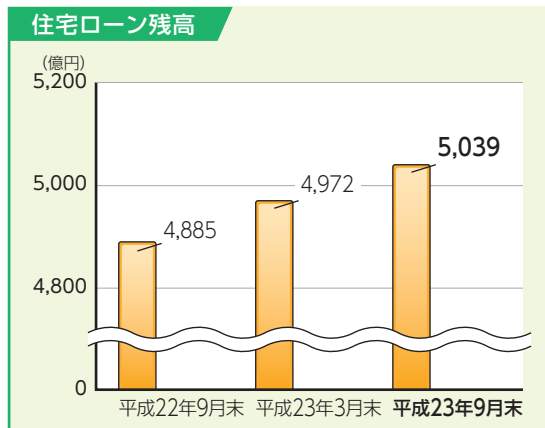
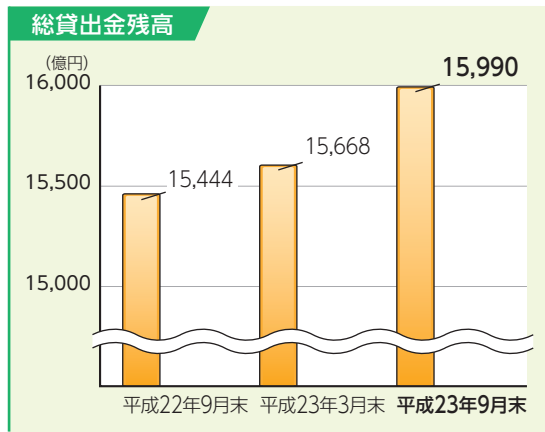
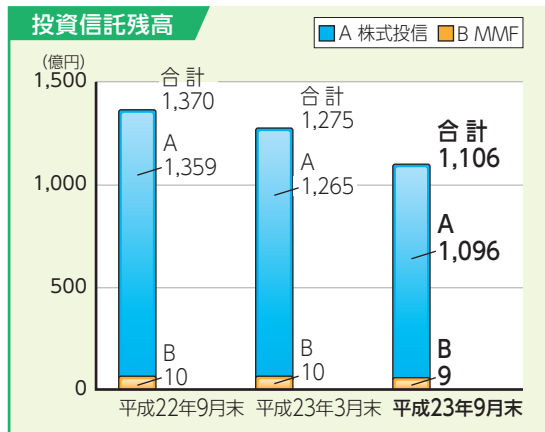
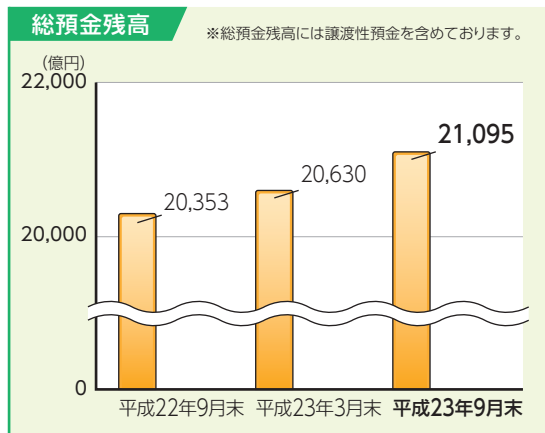
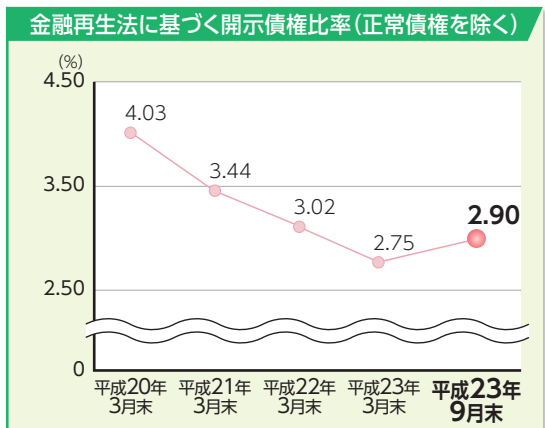
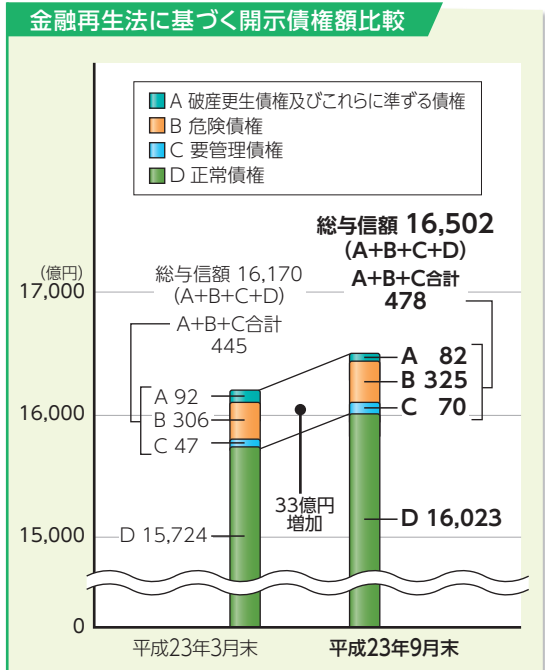
※総預金残高は譲渡性預金を含みます。

貸出金

平成23年9月末の貸出金残高は、お取引先とのリレーション強化に努めるなか、既存貸出先への資金ニーズ対応、新規貸出先増強に向けた営業活動の展開により、前年同期比546億円増加し1兆5,990億円となりました。また、住宅ローンを個人取引の基盤拡充の中心として位置付け、住宅販売会社との連携強化、相談会開催等によりお客さまの借換えニーズにも積極的に取組んでまいりました。これらの取組みにより、住宅ローン残高は前年同期比153億円増加し5,039億円となりました。

有価証券

中期債を中心に積増しを行い、有価証券全体では、前年同期比38億円増加し5,239億円となりました。



- 経営方針
- 平成23年度中間期の概要
- トピックス
- 地域への取組み
- 経営・内部管理体制等
- 中間財務諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・株主の状況
- 中間連結決算
- 自己資本の充実の状況等について

収益

当中間期の業績については、預金残高・貸出金残高が増加したこと等により、資金利益は前年同期比57百万円の増加となりました。役務取引等利益は、投資信託や保険窓販商品等、資産運用商品の販売が堅調に推移し、前年同期比2億33百万円の増加となりました。また、その他業務利益は国債等債券損益の減少を主な要因に前年同期比2億81百万円減少しました。経費につきましては、コスト管理高度化の取組みによる物件費の削減、人件費の抑制などから経費全体では、前年同期比1億18百万円の減少となりました。これらにより、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比1億27百万円増加し57億79百万円となりました。

また厳しい経済状況のなか、お取引先企業に対する経営改善支援への取組みや与信管理の徹底等により貸出金償却等の不良債権処理額が減少したことから、経常利益は、前年同期比13億43百万円増加して45億79百万円となりました。一方、特別損益は、貸倒引当金戻入益が計上された前年同期と比較し17億59百万円減少となりました。これらにより、中間純利益は、前年同期比4億17百万円減少し、40億39百万円となりました。

経営指標

平成23年9月末の自己資本比率は、平成23年3月末比0.25ポイント上昇し、国内基準の4%を大幅に上回る10.21%となりました。経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR（※1）は、コア業務粗利益（除く国債等債券関係損益）の増加やコスト管理高度化の取組みによる経費の削減により、68.02%と前年同期比1.68ポイントの改善となりました。また収益性の高さを示すROA（※2）は、コア業務純益の増加により前年同期比0.01ポイント上昇し0.51%となりました。

（※1） $[\text{経費}/\text{コア業務粗利益（除く国債等債券関係損益）}] \times 100$

（※2） $[\text{コア業務純益}/\text{総資産期中平残（除く支払承諾見返）}] \times 365/183 \times 100$

利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

当中間期の剰余金の配当につきましては、次のとおりでございます。

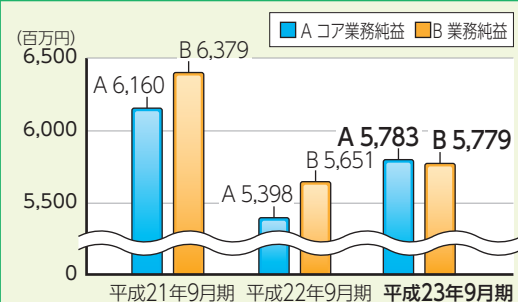
・優先株式の配当

当中間期の優先株式の配当につきましては、5月12日公表のとおり、本年度末に一括配当とする予定でございます。

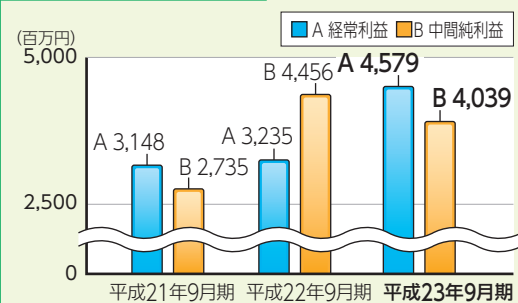
・普通株式の配当

当中間期の普通株式の配当につきましては、見送らせていただくことといたしました。

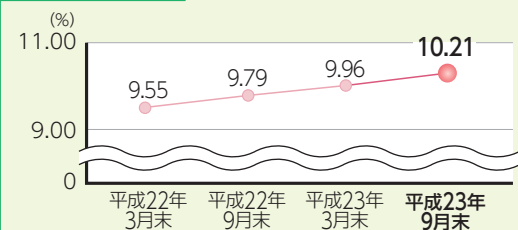
コア業務純益・業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



経常利益・中間純利益



自己資本比率



自己資本比率算定明細

(単位: %・百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末
1. 自己資本比率	9.96	10.21
2. 基本的項目	120,745	124,913
3. 補充的項目	10,243	9,966
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	—	—
(ロ)うち劣後ローン残高	5,500	5,500
4. 控除項目	196	195
5. 自己資本 2+3-4	130,792	134,684
6. リスクアセット	1,312,192	1,318,317
うちオン・バランス	1,216,828	1,225,245
うちオフ・バランス	25,611	24,104
うちオペレーショナルリスク	69,752	68,967

当行は、リスクアセットの算定におきまして、信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

格付け

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期優先債務(※)格付を取得し公表しております。平成23年9月に見直しを行い以下のとおりとなっております。

- ・格付け「BBB(トリプルBフラット)」【据え置き】
- ・格付け見通し「ポジティブ」【「安定的」より変更】(格付の公表):平成23年10月4日

※長期優先債務:格付対象会社の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

当行グループの概況(連結)

損益の状況

当行グループの総力をあげて中期経営ビジョン『ちば興銀“変革・成長”戦略』に基づく戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質のより一層の強化に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の当行グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

積極的な営業展開により、預金・貸出金は堅調に推移しましたが、市場金利低下の影響もあり、貸出金利息の減少や、国債等債券売却益が減少した一方で、投資信託販売手数料等の増加による役務取引等収益の増加、償却債権取立益の計上等を要因に、経常収益は前年同期比ほぼ同水準の259億34百万円となりました。経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や信用コストの減少によるその他経常費用の減少等により、前年同期比16億68百万円減少し209億49百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比16億16百万円増加し49億85百万円となりました。また、特別損益は、償却債権取立益が臨時損益へと計上区分が変更となったことから、前年同期比13億40百万円の減少となりました。これらにより、中間純利益は、前年同期比ほぼ同水準の41億29百万円となりました。

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総預金残高(※)は、『<がんばろう千葉>定期預金チーバくん定期』等がご好評いただき、前連結会計年度末比454億55百万円増加して2兆1,017億70百万円となりました。貸出金残高は、中小企業新規貸出、お取引先との

リレーション強化による資金ニーズ対応、住宅ローン増強に向けた営業活動を積極的に展開した結果、前連結会計年度末比313億32百万円増加し1兆5,927億59百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比196億55百万円増加し、5,235億45百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末比4億96百万円増加し1,280億50百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比470億96百万円増加し2兆3,033億4百万円となりました。

※総預金残高は譲渡性預金を含みます。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が49億円、貸出金の増加が313億円、預金の増加が452億円、コールローン等の増加が414億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは172億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還による収入623億円、有価証券の取得による支出836億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは221億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間比46億円増加し297億円となりました。

